

事業コード	03020103			政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	メガ団地等大規模園芸拠点育成事業			施策コード	02	施策名	複合型生産構造への転換の加速化						
				指標コード	01	施策目標(指標)名	大規模園芸拠点を核とした戦略作物の更なる生産拡大						
部局名	農林水産部	課室名	園芸振興課	班名	調整・普及班	(tel)	1801	担当課長名	黒澤正弘	担当者名	山形茂		
評価対象事業の内容						事業年度	平成30年度～令和03年度						
1－1. 事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 本県では、米に偏重した生産構造から脱却するため、野菜や花きの生産拡大対策や法人経営の複合部門の強化を推進しているが、総じて個々の経営規模が小さく、拡大の進度も遅いことから、経営の規模拡大と産地育成を強力に推進し、園芸産出額と農業所得の向上を加速化することが急務となっている。						3. 事業目的（どういう状態にしたいのか） 野菜や花き等の産出額を向上させるため、園芸振興をリードする大規模団地（メガ団地等）の整備を全県で展開し、産地の大きな底上げを図るとともに、園芸作物を主とした経営体を育成する。 (重点施策推進方針との関係)●重点事業○その他事業							
						4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体県、農業協同組合、農業法人等 ②事業の対象者・団体農業協同組合、市町村、農業法人、認定農業者 ③達成のための手段 関係機関で構成するプロジェクトチームにより、整備計画の策定を支援した上で、事業に着手し、メガ団地等を整備する。整備に当たっては、国庫補助事業を積極的に活用するとともに県単独事業でもかさ上げを行うなど、手厚く支援する。							
1－2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 国産野菜への需要が高まる中で、先進県の供給量は漸減しており、後発県である本県にとっては、シェア拡大の好機となっているが、規模拡大する農家がいる一方で高齢化等でリタイヤする農家も多いことから、園芸全体の産出額は総じて横這いで推移している。						5. 昨年度の評価結果等 ●継続○改善○見直しまたは休廃止 ①評価の内容(一次評価結果)販売額が着実に増加しており、複合型生産構造への転換を牽引している。今後も引き続き整備を進め、これらの拠点を核とした産地育成を強力に推進していく必要がある。 ②評価に対する対応							
2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象■受益者□一般県民(時期：R02年06月) ②ニーズの変化の状況●a増大した○b変わらない○c減少した ③ニーズの把握の方法□アンケート調査□各種委員会及び審議会□ヒアリング□インターネット■その他の手法(具体的に地域振興局を通じて、事業要望等を調査) ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 園芸作物の飛躍的な拡大を図るためには、大規模な園芸団地の整備を継続することが必要であるとの意見が、J Aや市町村、農家から多く出されている。													
6. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)													
順位	事業内記			左の説明			01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	大規模園芸拠点推進事業			メガ団地等を推進するJ Aや市町村等と協働で設置するプロジェクトチームの活動を支援する。			2,422	1,301	2,093				8,372
02	大規模園芸拠点整備事業			販売額1億円を目指す野菜や花き等の団地またはこれらと連携しながら販売額3千万円以上を目指す団地に必要な施設・機械等の整備を支援する。			472,773	861,209	615,751				2,622,340
財源内記		左の説明					475,195	862,510	617,844				2,630,712
国庫補助金		産地パワーアップ事業費補助金					96,726	199,237	50,649				346,612
県の債													0
その他の		農林漁業振興臨時対策基金、産地パワーアップ事業費補助金					378,469	663,273	567,195				2,284,100
一般財源													

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み											
指標Ⅰ	指標名	メガ団地等の整備着手地区数							指標の種類		
	指標式	メガ団地等の整備着手地区数（累積）							○成果指標 ●業績指標		
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当										
	指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度		
	目標a	31	35	40	0	0	0	0	40		
	実績b	31	36	0	0	0	0	0			
	b / a	100%	102.9%	0%							
	東北及び全国の状況 指標なし										
	②データ等の出典 園芸振興課調べ										
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月										
指標Ⅱ	指標名								指標の種類		
	指標式								○成果指標 ○業績指標		
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当										
	指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度		
	目標a	0	0	0	0	0	0	0			
	実績b	0	0	0	0	0	0	0			
	a / b										
	東北及び全国の状況										
	②データ等の出典										
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月										
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法											
①指標を設定することが出来ない理由											
②見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む）											
観 点	1 次評価								評価結果		
	必 要 性	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c								○ A ● B ○ C	
		【理由】 園芸品目に大規模に取り組む団地数が増えることが、園芸産出額の向上に繋がることから、園芸メガ団地等大規模園芸拠点整備の全県展開に向けた支援を行う本事業は課題に照らして妥当である。									
		住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c									
		【理由】 市場競争の激化などにより、園芸振興を軸とした複合型生産構造への転換の必要性が高まっており、こうしたニーズに的確に対応している。									
		県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） ○ a ● b ○ c									
	観 点	□ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの									
		■ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの									
		【理由】 急速な大規模化による営農主体のリスクを軽減するため、初期投資の大幅な縮減が求められており、県主導で手厚い支援を行う必要がある。									
1 次評価											
効 率 性	1 次評価								評価結果		
	有 効 性 の 観 点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 令和2年度は大規模園芸拠点の整備目標4地区に対し、5地区が着手した。								● A ○ B ○ C	
	効 率 性 の 観 点	1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1～ ○ b 0.9～1.1 ○ c ～0.9 〔令和02年度の効果 / 令和01年度の効果〕 = （指標Ⅰ） 〔令和02年度の決算額 / 令和01年度の決算額〕 = （指標Ⅱ） 【評価への適用不可又はcの場合の理由】								○ A ● B ○ C	
		2 コスト縮減のための取組状況									
		○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】									
事業内容の精査や国庫事業の活用により、コスト縮減に努めている。											
総 合 評 価	○A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ●E終了		農業産出額はメガ団地に着手して以降、着実に増加しており、複合型生産構造への転換を牽引している。今後も引き続き整備を進め、これらの拠点を核とした産地育成を強力に推進していく必要がある。								
	2 次評価										
	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C										
	総 合 評 価	○A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了		(2次評価対象外)							
		評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)									
		政策評価委員会意見									

事業コード	03020104			政策コード	03	政策名		新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略					
事業名	新時代を勝ち抜く！農業夢プラン応援事業			施策コード	02	施策名		複合型生産構造への転換の加速化					
				指標コード	01	施策目標(指標)名		大規模園芸拠点を核とした戦略作物の更なる生産拡大					
部局名	農林水産部	課室名	水田総合利用課	班名	農産・複合推進班		(tel)	1786	担当課長名	草薨郁雄	担当者名	長井拓生	
評価対象事業の内容													
1-1. 事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 本県農業の成長産業化に向け、米依存からの脱却による複合型生産構造への転換は進みつつあるが、これをさらに加速するため、戦略作物の産地づくりを一層強化するとともに、将来の秋田県農業を担う新規就農者の経営確立や6次産業化の推進による新たなビジネスの創出など、競争力の高い多様な経営体を確保育成する必要がある。					3. 事業目的（どういう状態にしたいのか） 戦略作物の産地拡大や経営の複合化、新規就農者の早期定着、6次産業化への発展等により付加価値の創出が期待できる取組に必要な機械・施設等の導入を支援し、新時代を勝ち抜く「収益性の高い農業経営」が確立される。 (重点施策推進方針との関係)●重点事業○その他事業								
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 国の米政策の見直しなどにより、攻めの農業の展開が不可欠であり、引き続き、戦略作物の産地拡大や経営の複合化等への対応が必要となっている。さらに、生産現場からは高いニーズがあり、事業の継続が強く望まれている。					4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体 認定農業者（個人、法人）、認定就農者等 ②事業の対象者・団体 認定農業者（個人、法人）、認定就農者等 ③達成のための手段 新規作物の導入や既存作物の拡大に意欲的な経営体のリスク軽減を図るため、戦略作物の生産拡大に必要な機械・施設等の導入を支援する。								
2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期：R02年09月） ②ニーズの変化の状況 ●a 増大した○b 変わらない ○c 減少した ③ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット ■ その他の手法（具体的に 農業団体、市町村等からの要望） ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 戦略作物の生産拡大、農業経営の複合化に必要な機械・施設等の導入に対する助成を今後も継続するとともに、充実させてほしいとの意見が増えてきている。					5. 昨年度の評価結果等 ●継続 ○改善 ○見直しまたは休廃止 ①評価の内容 (一次評価結果) 引き続き、戦略作物の生産拡大、新規就農、6次産業化といった取組を支援していくことで、競争力の高い経営体の育成を図っていく必要がある。 ②評価に対する対応								
6. 事業の全体計画及び財源													
順位	事業内記			左の説明			01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	新時代を勝ち抜く！農業夢プラン応援事業			戦略作物の産地拡大等のため、機械・施設等導入を支援し収益性の高い農業経営体の確保育成を図る			375,993	264,295	370,328				1,446,624
財源内記		左の説明						375,993	264,295	370,328			1,446,624
国庫補助金													
県の債													
その他の		秋田県農林漁業振興臨時対策基金						375,993	264,295	370,328			1,446,624
一般財源													

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み											
指標Ⅰ	指標名	事業実施者の戦略作物の販売増加額						指標の種類			
	指標式	販売額（百万円）						●成果指標 ○業績指標			
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当										
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度		
	目標a	270	270	270	0	0	0	0	270		
	実績b	839	0	0	0	0	0	0			
	b/a	310.7%	0%	0%							
	東北及び全国の状況		東北6県でも戦略作物の生産が拡大している								
	②データ等の出典		実施状況報告								
	③把握する時期		○ 当該年度中 月 ● 翌年度 07月 ○ 翌々年度 月								
指標Ⅱ	指標名	事業活用経営体数						指標の種類			
	指標式	経営体数						○成果指標 ●業績指標			
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当										
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度		
	目標a	400	400	400	0	0	0	0	400		
	実績b	478	320	0	0	0	0	0			
	b/a	119.5%	80%	0%							
	東北及び全国の状況		該当無し								
	②データ等の出典		実施状況報告								
	③把握する時期		● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法											
①指標を設定することが出来ない理由											
②見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む）											
観 点	1 次評価								評価結果		
	必 要 性 の 観 点	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c								● A ○ B ○ C	
		理由	米依存からの脱却に向け、複合型生産構造への転換を図り、競争力の高い多様な経営体を確保・育成する必要があることから妥当である。								
		住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c									
		理由	戦略作物の生産拡大、複合経営、6次産業化、新規就農への取組に必要な機械・施設等の導入支援に対する要望は大きい。								
		県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） ● a ○ b ○ c									
		法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの									
		民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの									
		理由	県では、農林水産業が成長産業として発展していくため、「競争力の高い経営体の育成」や「複合型生産構造への転換」に向けた取組を強化することとしており、農業者への支援を行うことは必須である。各関係団体等においても支援を実施しているものの、取組状況等に差があることから、県が包括的に対応する必要がある。								
1 次評価											
有 効 性 の 観 点	1 次評価								評価結果		
	有 効 性 の 観 点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 達成率100%以上 ● b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】								○ A ● B ○ C	
		1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和02年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = （指標Ⅰ） 〔令和02年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = （指標Ⅱ） 【評価への適用不可又はcの場合の理由】									
		2 コスト縮減のための取組状況									
		● a 客観的で効果が高い ○ b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】									
		国庫を活用した事業を補正予算で実施し、当該事業を実施予定だった実施主体を国庫活用の事業に振り分けることで、コストの縮減を図った。									
総合評価											
効 率 性 の 観 点	総合評価								評価結果		
	効 率 性 の 観 点	○A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ●E終了								○ A ○ B ○ C	
		県農林水産業の推進方針である「ふるさと秋田農林水産ビジョン」の見直しを行い、次年度以降は新ビジョンに基づき、引き続き農林水産業の成長産業化を推進していく必要がある。									
		2 次評価									
		必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C									
		総合評価									
		○A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了									
		(2次評価対象外)									
		評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)									
政策評価委員会意見											

事業コード	03020204			政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	秋田のやさい総合推進事業			施策コード	02	施策名	複合型生産構造への転換の加速化						
				指標コード	02	施策目標(指標)名	「しいたけ」や「えだまめ」など日本一を目指す園芸産地づくり						
部局名	農林水産部	課室名	園芸振興課	班名	野菜・畑作・特用林産班		(tel)	1803	担当課長名	黒澤正弘	担当者名	伊藤征司	
評価対象事業の内容													
1ー1. 事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 「米依存からの脱却」や「複合型生産構造への転換」に向けた本県農業の構造改革について、野菜産出額が増加するなど、成果が着実に現れてきており、この流れを確固たるものにするためには、これまでの勢いを緩めることなく、収益性の高い複合型生産構造の転換をさらに加速させる必要がある。このため、えだまめ、ねぎ、アスパラガスについては、“オール秋田”体制で生産・加工・販売対策を集中的に実施するとともに、きゅうりやトマト、すいかを重点品目に位置づけ、県産野菜全体の生産・販売を牽引し、農家所得の向上を図る必要がある。						3. 事業目的（どういう状態にしたいのか） えだまめや夏秋ねぎの生産拡大・安定出荷を推進するため、団地化や機械化一貫体系の導入による大規模化、産地間での収量・品質格差の是正や課題解決を図り、京浜市場での出荷量日本一を目指す。また、“オール秋田”体制で、えだまめ、ねぎ、アスパラガス、果菜類の生産振興や、加工・業務用園芸品目の生産販売の取組を支援し、農家所得を向上させることで、複合型生産構造への転換の加速化を図る。 (重点施策推進方針との関係)●重点事業○その他事業							
						4. 目的達成のための方法							
1ー2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 えだまめ、ねぎについては、メガ団地の整備等により生産拡大しているが、アスパラガス、きゅうり、トマト、すいかは労働力不足等により生産が縮小傾向にあり、全ての品目において、生産拡大を図るためには、規模拡大と併せ、単収の向上を図る必要がある。						①事業の実施主体 県、あきた園芸戦略対策協議会等							
						②事業の対象者・団体 農協、認定農業者、農業法人、集落営農組織、実需者等							
2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象■受益者□一般県民（時期：R01年12月） ②ニーズの変化の状況○a増大した●b変わらない○c減少した ③ニーズの把握の方法 □アンケート調査□各種委員会及び審議会■ヒアリング□インターネット■その他の手法（具体的に事業実施地域のJA等に聞き取り調査） ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 近年、気象災害によって野菜主産地における生産が不安定となる中、実需者から秋田産の増産と安定供給への要望が高い。JAや生産者からは、アスパラガスの更なる生産拡大、ねぎやえだまめの7月からの初夏どり出荷、きゅうりやトマト、すいかの出荷期間を通した安定出荷に産地として応えられるよう、これら野菜の増産などについて、支援を求められている。						③達成のための手段 えだまめ、ねぎ、アスパラガスは、あきた園芸戦略対策協議会を中心に、オール秋田体制での生産拡大や品質向上、販売促進活動を展開する。また、えだまめ、ねぎ、アスパラガス、きゅうりについては、新技術の実証・普及等により単収向上を図るほか、オリジナル品種の生産拡大や、加工・業務用園芸品目の生産、販売の取組を支援する。							
						5. 昨年度の評価結果等●継続○改善○見直しまたは休廃止							
①評価の内容													
②評価に対する対応													
6. 事業の全体計画及び財源													
単位(千円)													
順位	事業内記			左の説明			01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	日本一獲得事業			えだまめ、ねぎ、しいたけについて、生産拡大や単収の向上により、京浜中央市場への出荷量日本一を目指し、農業者の所得向上につなげる。				1,757	1,164	1,164			4,085
02	戦略野菜V字活性化事業			戦略野菜のうち、病害や労働力の確保難等により生産が縮小傾向にあるアスパラガス、きゅうり、すいかについて、新しい栽培方式の実証等により産出額のV字回復を目指す。				1,020	1,276	1,276			3,572
03	大規模露地野菜産地育成事業			本県の広大な水田を活用し、機械化による大規模化が可能である露地品目の産地構築を支援する。				281	280	280			841
04	特徴ある中山間園芸支援事業			薬用作物や伝統野菜など、生産規模は小さくとも中山間地域等で取り組まれる特徴的な園芸生産を支援するとともに、貴重な遺伝資源の安定的な保存に取り組む。				66	808	808			1,682
05	園芸品目販売拡大事業			生産者やJAグループとの連携による「オール秋田体制」で、首都圏等での販売促進活動を展開し、県産園芸品目の更なる認知度向上と販売額の増大を図る。				2,395	3,500	3,500			9,395
06	県オリジナル園芸品種種苗生産安定対策事業			県オリジナル園芸品種の種苗を安定的に供給するため、原種等の種子量の確保や、種苗品質の安定化のために機材導入により、農試・農業公社の生産体制を強化する。				2,114	1,894	1,894			5,902
財源内記		左の説明											
国庫補助金													
県債													
その他の		農林漁業振興臨時対策基金事業、労働保険料納付金											
一般財源													

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標Ⅰ	指標名	ねぎの販売額							指標の種類	
	指標式	販売額（百万円）							●成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当									
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
	目標a	2,631	2,850	3,100	0	0	0	0	3,100	
	実績b	2,358	2,752	0	0	0	0	0		
	b/a	89.6%	96.6%	0%						
	東北及び全国の状況 R元年産出額は東北1位、全国12位（農林水産統計より）									
	②データ等の出典 J A 青果物生産販売実績									
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 05月 ○ 翌々年度 月									
指標Ⅱ	指標名	ねぎの作付面積							指標の種類	
	指標式	作付面積（ha）							●成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当									
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
	目標a	398	422	442	0	0	0	0	442	
	実績b	361	385	0	0	0	0	0		
	b/a	90.7%	91.2%	0%						
	東北及び全国の状況 R元年面積は東北3位、全国13位（農林水産統計より）									
	②データ等の出典 J A 青果物生産販売実績									
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 05月 ○ 翌々年度 月									
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法										
①指標を設定することが出来ない理由										
②見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む）										
観 点	1次評価								評価結果	
	必要 性 の 観 点	課題に照らした妥当性 ○ a ● b ○ c								○ A ● B ○ C
		【理由】 ねぎは目標に対して販売額で97%、面積で91%であるが、両指標ともに年々伸びており、更なる販売額の拡大には、夏ねぎの面積拡大や機械化一貫体系、新技術の確立が必要。								
		住民ニーズに照らした妥当性 ○ a ● b ○ c								
		【理由】 本県産ねぎの面積拡大や産地評価向上による単価の向上、作型の前進化による収穫期間の拡大、雑草対策などの省力化技術の確立が求められている。								
		県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） ○ a ● b ○ c								
	□ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの									
	■ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの									
	【理由】 県が関与することでより広い範囲の関係機関の協力が得られ、栽培技術の統一や品質の向上、県産野菜のPR活動等が円滑に行われることが期待できる。特に、生産拡大につながる新技術の実証・普及は、県の試験研究機関も関与していくことが必要である。									
1次評価										
有 効 性 の 観 点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 達成率100%以上 ● b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】								評価結果 ○ A ● B ○ C	
	1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和02年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = （指標Ⅰ） 〔令和02年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = （指標Ⅱ） 【評価への適用不可又はcの場合の理由】								○ A ● B ○ C	
	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】									
	事業の成果と課題を明確にし、残された課題について集中的に事業を実施することで費用の圧縮に努めている。									
	効 率 性 の 観 点	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了		生産面では、夏ねぎの出荷拡大や雑草防除対策等の実証ほの設置により、技術の底上げを図った。販売面では、コロナウイルス感染拡大の影響により、試食販売会等の対面式の活動ができなかったため、デジタルサイネージ等を活用した非接触型のPR活動やブログ等を活用した県産ねぎの認知度向上を図った。これにより、ねぎは、過去最高の販売額となり、京浜市場での夏秋ねぎ出荷量は2年連続2位、えだまめは、気象の影響もあり生産量が減少したため、京浜市場での出荷量は2位に後退した。えだまめ、夏秋ねぎの出荷量日本一獲得と重要品目の生産拡大には、単収の向上が必要であるため、単収向上対策を中心に事業を継続する。						
		2次評価								
		必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C								
		○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了		(2次評価対象外)						
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)										
政策評価委員会意見										

事業コード	03020301			政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略					
事業名	“秋田の花”リーディングブランド産地育成事業			施策コード	02	施策名	複合型生産構造への転換の加速化					
				指標コード	03	施策目標(指標)名	秋田のオリジナル品種による果樹・花きの生産振興					
部局名	農林水産部	課室名	園芸振興課	班名	果樹・花き班	(tel)	1804	担当課長名	黒澤正弘	担当者名	太田智	
評価対象事業の内容												
1ー1. 事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 本県の花き生産は、県オリジナル品種の開発や園芸メガ団地の整備等によりキク類、リンドウ、ダリアを中心に生産拡大が進んでいるほか、若い農業者による取組が拡大しており、全国主産地が縮小傾向にある中で、右肩上がりの成長が期待されている。この勢いを維持するためには、更なる生産拡大とブランド化を図り、トップブランド産地として定着させる必要があることから、県オリジナル品種等の生産拡大と高品質化、大規模省力生産体系の確立、生産量日本一を目指すダリアの単収向上、若手農業者の育成、周年生産体系の確立に取り組む。						3. 事業目的（どういう状態にしたいのか） 県オリジナル品種等を先導役とした生産拡大と高品質化により、花き販売額の更なる増加を図る。 (重点施策推進方針との関係) ●重点事業 ○その他事業						
						4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 花き生産者・団体 ③達成のための手段 トップブランド産地を目指すため、ダリアをはじめとした県オリジナル品種の開発と普及、露地小ギクなどの大規模生産に向けた機械化体系の確立や花き栽培技術力の強化を図るとともに、若手生産者の育成を行う。						
1ー2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 花きは、嗜好品であることから、景気変動による販売額の減少等が懸念される。						5. 昨年度の評価結果等 ●継続 ○改善 ○見直しまたは休廃止 ①評価の内容 (一次評価結果) 花き販売額に寄与する県オリジナル品種（秋田リンドウ、NAMAHA GEダリア）が順調に開発、生産拡大されている。また、シンテッポウユリの新品種「あきた清ひめ」も市場出荷デビューを果たし、複合型農業構造への転換に大きく貢献している。 ②評価に対する対応						
2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象 ■受益者 □一般県民（時期：R01年08月） ②ニーズの変化の状況 ●a増大した○b変わらない○c減少した ③ニーズの把握の方法 □アンケート調査 □各種委員会及び審議会 ■ヒアリング □インターネット □その他の手法（具体的に） ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 飛躍的な生産拡大の鍵となる県オリジナル品種の開発継続への強い要望や、ダリア生産者の急増に伴う技術の高位平準化に向けた支援、キクの大規模生産体系や新品種の技術確立、冬期花き品目の振興のほか、流通の効率化に向けた支援への要望が生産者や関係団体、市場等から数多く寄せられている。												
6. 事業の全体計画及び財源												
順位	事業内記		左の説明			01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	大規模省力生産モデル実証事業		キクの露地電照による安定出荷技術など、大規模生産に対応した技術確立を図る。			448	168					1,797
02	ダリア等トップブランド獲得事業		ダリア生産日本一を目指した技術力の強化や冬期品目「ランンキュラス」の技術確立等により高収益生産を実現し、トップブランド産地の獲得を目指す。			7,849	5,025	4,215				26,349
03	流通イノベーション・販売力強化事業		ディスプレイマムの生産・流通体系の確立に取り組むほか、効果的なPRにより販売力の強化を図る。			1,255	728	1,059				6,229
財源内記		左の説明					9,552	5,922	5,274			34,376
国庫補助金												
県債												
その他の		繰入金：農林漁業振興臨時対策基金					9,552	5,922	5,274			34,376
一般財源							0					0

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み											
指標Ⅰ	指標名	重点5品目の系統販売額							指標の種類		
	指標式	重点5品目（キク類、リンドウ、トルコギキョウ、ユリ類、ダリア）の系統販売額（単位：百万円）							●成果指標 ○業績指標		
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当										
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度		
	目標a	2,134	2,237	2,360	0	0	0	0	2360		
	実績b	1,809	1,719	0	0	0	0	0			
	b/a	84.8%	76.8%	0%							
	東北及び全国の状況 調査データなし										
	②データ等の出典 J A 青果物生産販売実績										
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 05月 ○ 翌々年度 月										
指標Ⅱ	指標名								指標の種類		
	指標式								●成果指標 ○業績指標		
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当										
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度		
	目標a	0	0	0	0	0	0	0			
	実績b	0	0	0	0	0	0	0			
	a/b										
	東北及び全国の状況										
	②データ等の出典										
	③把握する時期 ● 当該年度中 00月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月										
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法											
①指標を設定することが出来ない理由											
②見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む）											
観 点	1 次評価								評価結果		
	必 要 性 の 観 点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c							○ A ● B ○ C	
		理由	本県農政の最大の課題である「複合型農業構造への転換」を進める上で、花き生産振興は極めて有効であり、課題は適切である。								
		住民ニーズに照らした妥当性	● a ○ b ○ c								
		理由	県オリジナル品種の開発、普及やダリア生産日本一に向けた技術力強化などは生産拡大の鍵となっており、生産者や実需者からの要望が強い。								
		県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	○ a ● b ○ c								
		法令・条例上の義務	□ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの								
		民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの									
		理由	オール秋田体制で取り組む必要があることから、県の積極的な関与が必要であるほか、県オリジナル品種の開発などは、専門機関を有する県が主導して行うことが有効である。なお、民間とは品種開発の面で連携を強化している。								
1 次評価											
有 効 性 の 観 点	1 次評価								評価結果		
	有 効 性 の 観 点	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ● c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 コロナ禍や夏以降の猛暑により生産量が落ち込んだ。								○ A ○ B ● C	
		1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標Ⅰ) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標Ⅱ) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】								○ A ● B ○ C	
		2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 市場ニーズの分析により、取り組むべき課題を限定し、集中的に取り組むことで費用の圧縮に努めている。									
		○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ● E終了									
		2 次評価									
		総 合 評 価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C								○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了
			(2次評価対象外)								
			評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)								
			政策評価委員会意見								

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標Ⅰ	指標名	大規模肉用牛団地の整備数							指標の種類	
	指標式	本事業により県内に整備される肉用牛施設の整備数を指標とする。							●成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当									
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
	目標a	1	3	1	0	0	0	0		
	実績b	1	3	0	0	0	0	0		
	b/a	100%	100%	0%						
	東北及び全国の状況		比較するデータなし							
	②データ等の出典		畜産振興課調べ							
	③把握する時期		○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月							
指標Ⅱ	指標名								指標の種類	
	指標式								○成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当									
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
	目標a	0	0	0	0	0	0	0		
	実績b	0	0	0	0	0	0	0		
	a/b									
	東北及び全国の状況									
	②データ等の出典									
	③把握する時期		○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月							
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法										
①指標を設定することが出来ない理由										
②見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む）										
観 点	1 次評価								評価結果	
	必 要 性	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c								○ A ● B ○ C
		理由 肉用牛繁殖及び肥育経営の生産基盤強化と秋田牛ブランドの拡大を図るために、規模拡大に伴う施設整備に対する支援や、早期の経営安定に向けた素牛導入への支援が必要である。								
		住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c								
		理由 規模拡大を目指す肉用牛農家の要望に対応するため、国庫補助事業による優位な対策への誘導を図るほか、条件不利地における整備に対しても積極的な支援を行っている。また、早期の経営安定を図る上でも素牛導入に対する要望は高い。								
		県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） ○ a ● b ○ c								
	□ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの									
	■ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの									
	理由 本県農業の命題である収益性の高い「複合型生産構造への転換」を推進するためには、県による大規模肉用牛団地の育成・全県展開、畜産を核とした地域活性化の取組が不可欠である。									
1 次評価										
有 効 性 の 観 点	1 次評価								評価結果	
	有 効 性 の 観 点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】								● A ○ B ○ C
		1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和02年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = （指標Ⅰ） 〔令和02年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = （指標Ⅱ） 【評価への適用不可又はcの場合の理由】								
		2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】								
	・施設整備事業については、構造材の価格比較等により設計額の削減に取り組んでいる。 ・素牛導入については、雌子牛の情報を提供し、家畜市場で価格に適応した優良子牛の導入を支援している。									
	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了									
	総合評価									
2 次評価										
観 点	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C								評価結果	
	観 点	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了								○ A ● B ○ C
		(2次評価対象外)								
		評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)								
		政策評価委員会意見								

事業コード	03020404	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	あきたの酪農推進対策事業	施策コード	02	施策名	複合型生産構造への転換の加速化						
		指標コード	04	施策目標(指標)名	大規模畜産団地の全県展開						
部局名	農林水産部	課室名	畜産振興課	班名	生産振興班	(tel)	8601807	担当課長名	畠山英男	担当者名	稲葉有紀
評価対象事業の内容											
1-1. 事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 生乳の産出額は県産農畜産物の中でも上位となっており、本県農業の複合型生産構造への転換において重要な品目である。しかし、生産者の高齢化等により戸数・飼養頭数が減少し、生乳生産量も減少しており、本県酪農の維持・発展のためには、酪農経営の体質強化と生乳生産の維持拡大、労働負担軽減に向けた組織体制の強化が重要となっている。 このため、高能力後継牛の確保や牛群の遺伝的能力の向上、酪農ヘルパーの利用促進に取り組む。				3. 事業目的（どういう状態にしたいのか） 酪農経営の体質強化と生乳生産の維持拡大を図るため、性判別精液や遺伝子検査を活用した高能力牛確保、牛群検定を活用した個体管理を支援し、生乳生産基盤の強化を図る。 (重点施策推進方針との関係) ●重点事業 ○その他事業							
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 牛群改良には、高能力牛の外部導入が有効であるが、乳用初妊牛の市場価格は依然として高い水準であるため、経営内において計画的に高能力牛を生産・保留することが重要となっている。				4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県、全国農業協同組合連合会秋田県本部、日本ホルスタイン登録協会秋田県支部 等 ②事業の対象者・団体 県内酪農家 ③達成のための手段 ・農業団体が行う牛群検定に対する支援と牛群検定情報の活用 ・経営内の高能力雌牛への性判別精液の利用に対する助成 ・雌牛の早期能力判定のための遺伝的検査に対する助成 ・酪農ヘルパー利用組合の組織再編と利用拡大に向けた研修会							
2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期：R01年07月） ②ニーズの変化の状況 ○a 増大した●b 変わらない ○c 減少した ③ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法（具体的に） ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 県内酪農家が参加する酪農経営中央集会や酪農連盟役員との意見交換会等において、牛群検定への取組強化や生乳生産量の増加を図る施策、性判別精液や遺伝的能力評価の活用推進について要望されている。				5. 昨年度の評価結果等 ●継続 ○改善 ○見直しまたは休廃止 ①評価の内容 規模拡大に向けた施設整備について支援したほか、高能力雌牛への性判別精液の活用を促進した。施設整備を行った経営体に対しては、規模拡大後の経営安定のための支援が必要である。 ②評価に対する対応 施設整備を行った大規模経営体の早期経営安定のため、乳用初妊牛の導入に対して支援した。また、牛群検定の取組や高能力後継牛確保に向けた取組について継続して支援し、生産性の向上を図った。							
6. 事業の全体計画及び財源											
順位	事業内記	左の説明			01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	酪農生産性向上対策事業	生乳生産量の増大と、生乳品質や飼養管理技術の向上を図るため、牛群検定の取組を支援する。			1,938	1,841	1,841	1,841	1,841	1,841	
05	酪農経営確立支援事業	酪農経営の体質強化と生乳生産の拡大を図るため、高能力後継牛確保に向けた取組を支援する。			326,505	20,290	1,700	1,700	1,700	1,700	
07	酪農ヘルパー利用推進事業	酪農ヘルパー利用組合の組織再編と利用拡大に向けた取組を実施する。					410	410	410	410	
財源内記		左の説明			328,443	22,131	3,951	3,951	3,951	3,951	
国庫補助金					98,500						
県の債											
その他の		繰入金：農林漁業振興臨時対策基金			228,005	20,290	2,110				
一般財源					1,938	1,841	1,841	3,951	3,951	3,951	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標Ⅰ	指標名	乳用牛の生乳生産能力							指標の種類	
	指標式	牛群検定牛1頭当たりの乳量 (kg)							●成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当									
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
	目標a	9,250	9,300	9,350	9,400	9,450	0	0	9,500	
	実績b	9,231	0	0	0	0	0	0		
	b/a	99.8%	0%	0%	0%	0%				
	東北及び全国の状況		令和元年度：全国9,879 kg/頭（令和2年度実績値は令和4年5月公表）							
	②データ等の出典		牛群検定成績（家畜改良事業団）							
	③把握する時期		○ 当該年度中 月 ● 翌年度 05月 ○ 翌々年度 月							
指標Ⅱ	指標名								指標の種類	
	指標式								○成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当									
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
	目標a	0	0	0	0	0	0	0		
	実績b	0	0	0	0	0	0	0		
	a/b									
	東北及び全国の状況									
	②データ等の出典									
	③把握する時期		○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月							
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法										
①指標を設定することが出来ない理由										
②見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む）										
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法										
①指標を設定することが出来ない理由										
②見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む）										
観 点	1 次評価								評価結果	
	必 要 性 の 観 点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c							○ A ● B ○ C
		理由	酪農経営の体質強化と生乳生産の維持拡大を図るためには、牛群検定や、高能力後継牛確保による牛群改良の取組が必要である。							
		住民ニーズに照らした妥当性	○ a ● b ○ c							
		理由	初妊牛導入支援の実施や、牛群検定の取組強化、性別別精液・遺伝的能力評価の活用による高能力後継牛確保推進等、県内酪農家のニーズに応じたものである。							
		県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	● a ○ b ○ c							
		法令・条例上の義務	内部管理事務	■ 県でなければ実施できないもの						
		民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの								
		理由	家畜改良増殖法においては、「国及び都道府県は、家畜の改良増殖の促進に必要な施策を積極的に講ずる責務を有する」と定めており、牛群の高能力化に向けた取組を県が主導して実施する必要がある。							
1 次評価										
有 効 性 の 観 点	1 次評価									
	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】									
	令和2年度の牛群検定成績については4年5月以降に判明するため、現時点で事業の効果判定できないが、元年度の実績値を踏まえると、2年度の目標に近い実績となることが見込まれる。									
	1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和02年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標Ⅰ) 〔令和02年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標Ⅱ) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】									
	2 コスト縮減のための取組状況									
	● a 客観的で効果が高い ○ b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】									
	必要経費を精査し、事業費の縮減に努めている。									
効 率 性 の 観 点	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了									
	牛群検定の活用や高能力後継牛確保に向けた取組により、生産性の向上が図られており、本県酪農の維持に貢献していることから、引き続き事業を実施する必要がある。									
	2 次評価									
	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C									
	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了									
	(2次評価対象外)									
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)									
	政策評価委員会意見									
総合評価										
○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了										

事業コード	03020501		政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略							
事業名	秋田牛生産総合対策事業		施策コード	02	施策名	複合型生産構造への転換の加速化							
			指標コード	05	施策目標(指標)名	秋田牛や比内地鶏など秋田ブランドによる畜産振興							
部局名	農林水産部	課室名	畜産振興課		班名	生産振興班		(tel)	1807	担当課長名	畠山英男	担当者名	藤田歩
評価対象事業の内容										事業年度	平成30年度 ~ 令和04年度		

評価対象事業の内容		事業年度	平成30年度	～	令和04年度
1ー1. 事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 県産牛のブランド確立と全国メジャー化を推進するためには、本県肉用牛の生産拡大とブランド力の強化が不可欠である。そのため、和牛生産の基盤となる黒毛和種牛群の遺伝的能力向上と肉用牛生産者の意欲向上に総合的に取り組み、令和4年度に鹿児島県で開催される全国和牛能力共進会での上位入賞に向けた出品対策を推進し、本県の肉用牛産地としての全国評価の向上を図る。		3. 事業目的（どういう状態にしたいのか） 優良な繁殖雌牛の確保や種雄牛の造成など、肉用牛の改良が進展し、本県肉用牛の生産拡大とブランド力が強化されるとともに、令和4年に開催される全国和牛能力共進会での上位入賞を果たす。 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業			
1ー2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 県産牛のブランド力強化を図るため、産肉能力の高い繁殖雌牛の増頭や分娩間隔の短縮化など種牛性の向上が求められている。また、令和4年の鹿児島県で開催される全国和牛能力共進会での巻き返しを狙うため、肥育技術・出品牛選抜技術のレベルアップとともに取組に対する支援が必要である。		4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体 秋田県、秋田県農業公社、あきた総合家畜市場、秋田県和牛育種組合 ②事業の対象者・団体 肉用牛生産農家 ③達成のための手段 ・繁殖農家と肥育農家が連携した推進会議の開催や、SNSを活用した情報共有 ・優良繁殖雌牛の確実な県内保留と県外からの導入支援 ・乳用交雑種への二卵移植や子牛育成センター等の新たな黒毛和種子牛の生産方法の検討 ・性別別精液の活用等による効率的な種雄牛造成の検討 ・調教技術の継承と普及、若齢肥育技術の研鑽等の全共出品技術の向上			
2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期：R01年07月） ②ニーズの変化の状況 ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した ③ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット ■ その他の手法（具体的に 県内の畜産関係者が出席する各種会議） ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 全国和牛能力共進会に向け以下の取組が必要との意見が多くなっている。 ・農家の改良意欲、増産意欲の向上 ・高能力雌牛を活用し、県内繁殖雌牛群の能力の底上げを図る ・現在の産肉能力を維持しつつ、脂肪の質の向上や種牛性を兼ね備えた種雄牛の造成が必要		5. 昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直しまたは休廃止 ①評価の内容 (一次評価結果) 生産基盤となる黒毛和種牛群の遺伝的能力向上と肉用牛生産者の意欲向上が図られ、本県肉用牛の生産拡大とブランド力強化に大きく貢献している。また、令和4年の鹿児島全共での上位入賞に向けた取組は、肉用牛産地として本県を全国へPRし、評価向上を図る有効な対策である。 ②評価に対する対応 引き続き、本県の黒毛和種牛群の遺伝的能力向上と肉用牛生産者の意欲向上を図るとともに、令和4年の鹿児島全共での上位入賞に向け、出品技術のレベルアップを支援した。			

6. 事業の全体計画及び財源										単位(千円)	
順位	事業内記		左の説明		01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	肉用牛改良・増産意欲向上事業		繁殖農家と肥育農家が連携した肉用牛生産の取組を推進するとともに、畜産共進会出品への支援により改良・増産意欲の向上を図る。		3,545	1,693	1,580	1,580			13,831
02	繁殖雌牛資質向上事業		優良な繁殖雌牛の県内保留や県外導入を支援するとともに、それらを活用した肉用牛の改良を推進し、繁殖雌牛の資質向上と生産基盤の強化を図る。		56,236	49,041	50,742	50,742			270,566
03	新たな肉用牛生産体制確立事業		乳用交雑種雌を活用した黒毛和種の子牛生産技術を検討し、新たな肉用牛生産手法による繁殖基盤の拡大を図る。		839	448					6,425
04	種雄牛造成事業		産肉能力と種牛性を兼ね備えた種雄牛を造成するため、基礎牛の選抜方針の見直しと効率的な造成方法を検討する。		11,337	12,053	14,755	14,755			62,208
05	全共出品技術向上事業		全共出品技術の向上のため、調教技術の継承と普及、若齢肥育技術の検討及び選抜精度の向上を図る。また、鹿児島全共種牛の部の出品牛を生産する取組に対し支援する。		12,358	3,928	9,199	9,199			40,891
財源内記			左の説明		84,314	67,162	76,276	76,276			393,921
国庫補助金											
県債											
その他			財産収入：畜産物売払収入、諸収入：採卵手数料、繰入金：農林漁業振興臨時対策基金		84,314	67,162	76,276	15,795			333,440
一般財源								60,481			60,481

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み											
指標Ⅰ	指標名	繁殖雌牛の基本・本原登録審査時の体型得点平均値							指標の種類		
	指標式	繁殖雌牛の基本・本原登録審査時の体型得点平均値							●成果指標 ○業績指標		
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当										
	指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度		
	目標a	81.62	81.75	81.88	82	0	0	0	82.00		
	実績b	81.24	0	0	0	0	0	0			
	b / a	99.5%	0%	0%	0%						
東北及び全国の状況		比較するデータなし									
②データ等の出典		全国和牛登録協会実績報告									
③把握する時期		○ 当該年度中 月 ● 翌年度 07月 ○ 翌々年度 月									
指標Ⅱ	指標名	黒毛和種子牛の登記頭数							指標の種類		
	指標式	黒毛和種子牛の登記頭数							●成果指標 ○業績指標		
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当										
	指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度		
	目標a	5,050	5,100	5,150	5,200	0	0	0	5,200		
	実績b	5,099	0	0	0	0	0	0			
	b / a	101%	0%	0%	0%						
東北及び全国の状況		比較するデータなし									
②データ等の出典		全国和牛登録協会実績報告									
③把握する時期		○ 当該年度中 月 ● 翌年度 06月 ○ 翌々年度 月									
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法											
①指標を設定することが出来ない理由											
②見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む）											
必要性の観点	1 次評価								評価結果		
	理由	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c								● A ○ B ○ C	
		秋田牛ブランドの確立と全国メジャー化の推進には、和牛生産の基盤となる黒毛和種牛群の遺伝能力の向上、肉用牛生産者の意欲向上、全共出品での上位入賞に向けた出品対策を総合的に展開することが重要である。									
		住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c									
		優良な肉用子牛の生産に繋がる高能力雌牛の保留や種雄牛造成などの能力向上の取組は、まさに県内畜産農家のニーズに応じたものである。									
		県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） ● a ○ b ○ c									
	☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☒ 県でなければ実施できないもの										
	☐ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの										
	理由	家畜の改良増殖は県の責務となっている。また、本事業は宮城全共の結果を踏まえ、本県の和牛生産の土台固めとレベルアップを総合的に展開するものであり、県が姿勢・方向性を示しながら推進する必要がある。特に繁殖雌牛の資質向上や種雄牛造成のような育種改良は長時間を要し、全国レベルでの情報収集も必要なため、県の関与が不可欠である。									
1 次評価									評価結果		
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 令和2年度の実績値については7月に判明するため、4月時点で事業の効果を判断できないが、元年度の実績値から、2年度の実績についても事業目標の達成は確実と見込まれる。									○ A ● B ○ C	
	効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1～ ○ b 0.9～1.1 ○ c ～0.9 〔令和02年度の効果 令和02年度の決算額〕 / 〔令和01年度の効果 令和01年度の決算額〕 = （指標Ⅰ） 【評価への適用不可又はcの場合の理由】									○ A ● B ○ C
		2 コスト縮減のための取組状況									
○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 必要経費を精査し、事業費の縮減を図っている。											
総合評価	●A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了		生産基盤となる黒毛和種牛群の遺伝的能力向上と肉用牛生産者の意欲向上が図られ、本県肉用牛の生産拡大とブランド力強化に大きく貢献している。また、令和4年の鹿児島全共での上位入賞に向けた取組は、肉用牛産地として本県を全国へPRし、評価向上を図る有効な対策である。								
	2 次評価										
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C										
	○A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了		(2次評価対象外)								
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)										
	政策評価委員会意見										

事業コード	03020502			政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	秋田牛ブランド確立推進事業			施策コード	02	施策名	複合型生産構造への転換の加速化						
				指標コード	05	施策目標(指標)名	秋田牛や比内地鶏など秋田ブランドによる畜産振興						
部局名	農林水産部	課室名	畜産振興課	班名	調整・畜政・経済班	(tel)	1806	担当課長名	畠山英男	担当者名	伊藤東子		
評価対象事業の内容													
1-1. 事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか）						3. 事業目的（どういう状態にしたいのか）							
平成26年10月に、県産牛のブランド確立を推進するため、秋田牛ブランド推進協議会を設立し「米」をキーワードとした新たなブランド「秋田牛」が誕生した。 その後、秋田牛の有利販売と全国メジャー化を図るため、オール秋田での販売促進やPR活動に取り組んだ結果、ブランド確立に向けた体制整備が徐々に進展し、県内外の食肉事業者とのパイプが強化され、販売店舗の増加につながるなど、ブランドの認知度が向上しつつある。						オール秋田の県産牛ブランド「秋田牛」の有利販売と全国メジャー化を図るため、県内外において秋田牛ブランドの浸透を図るとともに、品質向上によるブランド力の強化に取り組む。							
						(重点施策推進方針との関係) ●重点事業 ○その他事業							
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題						4. 目的達成のための方法							
ブランド確立に向けた体制が徐々に整い、首都圏の大手取引先をはじめ、県内外の食肉事業者から一定の評価を得られてはいるが、全国での認知度はいまだ低く、県内においてもブランドの求心力を高める必要があることから、引き続き「認知度向上」「販路拡大」に向けた施策を継続する必要がある。						①事業の実施主体 県、秋田牛取扱店 等							
						②事業の対象者・団体 秋田牛ブランド推進協議会、肉用牛肥育農家 等							
2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象 ■受益者 □一般県民（時期：R02年05月） ②ニーズの変化の状況 ●a増大した○b変わらない○c減少した ③ニーズの把握の方法 □アンケート調査 □各種委員会及び審議会 □ヒアリング □インターネット ■その他の手法（具体的に 秋田牛ブランド推進協議会役員会） ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 全県域のブランドである秋田牛ブランドの確立には、県の強力なリーダーシップが不可欠との声が大きくなっている。						③達成のための手段							
						・首都圏等県外における認知度向上（首都圏量販店等のキャンペーン、拠点となる飲食店等の育成等） ・県内におけるブランドイメージの定着（ギフトシーズンにおけるキャンペーン等） ・品質向上を目的とした枝肉共励会や研修会の実施							
5. 昨年度の評価結果等 ●継続 ○改善 ○見直しまたは休廃止						①評価の内容							
						(一次評価結果) 引き続き「秋田牛」ブランドの確立による有利販売を目指し、秋田牛のPR活動や品質向上に取り組む、認知度向上と販路拡大を図る。							
②評価に対する対応						秋田牛ブランドの確立による有利販売を進めるため、オール秋田での販売促進やPR活動を行い、秋田牛の認知度向上への取組を推進した。							
6. 事業の全体計画及び財源													
単位(千円)													
順位	事業内記			左の説明			01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	秋田牛ブランド確立推進事業			秋田牛の有利販売と全国メジャー化を図るため、県内外において「秋田牛」ブランドの浸透を図るとともに、品質向上によるブランド力の強化に取り組む。			12,083	7,064	10,710				46,349
02	秋田牛輸出推進事業			タイ・台湾における輸出量の拡大と認知度向上を図る。			5,117		8,246				20,623
財源内記		左の説明						17,201	7,064	18,956			66,972
国庫補助金													
県債													
その他の		繰入金：農林漁業振興臨時対策交付金						17,201	7,064	18,956			66,972
一般財源								0					

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標Ⅰ	指標名	肉用牛肥育経営1戸当たりの飼養頭数							指標の種類
	指標式	肉用肥育牛飼養頭数／肉用牛肥育経営戸数							●成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	48	49	50	0	0	0	0	50
	実績b	60	83	0	0	0	0	0	
	b／a	125%	169.4%	0%					
	東北及び全国状況 R2 東北 85頭／戸 全国 116頭／戸								
	②データ等の出典 畜産統計（農林水産省、各年2月1日現在）								
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 08月 ○ 翌々年度 月								
指標Ⅱ	指標名								指標の種類
	指標式								○成果指標 ○業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	
	a／b								
	東北及び全国状況								
	②データ等の出典								
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
①指標を設定することが出来ない理由									
②見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む）									
観 点	1 次評価								
	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c								
	理由	秋田牛のブランド化を図るためのPRや品質向上によるブランド力強化の取組は、秋田牛の有利販売や全国メジャー化を果たすために必要である。							
	住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c	秋田牛デビュー以降、生産者や関係事業者のブランド確立・推進への意欲が高まっており、一層の支援が求められている。							
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） ○ a ● b ○ c	法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの							
	理由	民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの							
	理由	県域を対象とした肉用牛ブランドの推進であり、秋田牛創設を主導した県が主体となって取り組む必要がある。							
有 効 性 の 観 点	1 次評価								
	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】								
	1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1～ ○ b 0.9～1.1 ○ c ～0.9 〔令和02年度の効果〕／〔令和01年度の効果〕＝（指標Ⅰ） 〔令和02年度の決算額〕／〔令和01年度の決算額〕＝（指標Ⅱ） 【評価への適用不可又はcの場合の理由】								
	2 コスト縮減のための取組状況								
	○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】								
	必要経費を精査し、事業費の縮減を図っている。								
効 率 性 の 観 点	総合評価								
	○A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ●E終了								
	今後とも引き続き「秋田牛」のPR活動や品質向上に取り組み、将来的には民間主導で認知度向上及び販路拡大が図れるよう誘導していく。								
	2 次評価								
	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C								
	総合評価								
	○A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了								
	(2次評価対象外)								
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)								
	政策評価委員会意見								

事業コード	03020503	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略
事業名	比内地鶏販売拡大推進事業	施策コード	02	施策名	複合型生産構造への転換の加速化
		指標コード	05	施策目標(指標)名	秋田牛や比内地鶏など秋田ブランドによる畜産振興
部局名	農林水産部	課室名	畜産振興課	班名	調整・畜政・経済班
				(tel)	1806
				担当課長名	畠山英男
				担当者名	佐藤琢哉

評価対象事業の内容		事業年度	平成20年度	～	令和99年度
1ー1. 事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 平成19年10月の偽装表示問題の発生により、本県を代表する特産品である比内地鶏の信頼が大きく揺らいだことを受け、消費者に安心と信頼を届けるため、県では20年度から「秋田県比内地鶏ブランド認証制度」を運用している。 20年秋以降の景気後退等により、比内地鶏の需要が低下しており、生産羽数は20年の780千羽をピークに減少し、新たな需要開拓などによる販路の拡大が必要となっている。	3. 事業目的（どういう状態にしたいのか） 秋田県比内地鶏ブランド認証制度の適切な運用により、比内地鶏ブランドの優位性が保たれるとともに、新たな需要開拓などにより販路が拡大し、安定した生産流通体制の下、比内地鶏の生産が拡大する。 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業				
	4. 目的達成のための方法				
1ー2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 認証制度の適切かつ円滑な運用により、消費者に信頼される比内地鶏ブランドの優位性を維持しつつ、新たな需要の開拓などによる販路の拡大が課題となっている。 28年度に実施したマーケティング調査では、「比内地鶏は絶対的な食味の高さで他の地鶏と差別化を図ることこそが歩むべき道であり、品質の高位平準化（バラツキの低減）や消費者に対する美味しさの秘密や、こだわりの生産等の情報発信が不可欠である」と提言を受けた。 令和2年度から現在まで、新型コロナウイルス感染症の影響により飲食需要が激減しており、引き続き販路の多角化等が求められている。	①事業の実施主体 県、秋田県比内地鶏ブランド認証推進協議会				
	②事業の対象者・団体 比内地鶏生産者、処理・加工・流通販売業者、サービス業者、消費者				
2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期：R03年03月） ②ニーズの変化の状況 ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した ③ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット ■ その他の手法（具体的に 秋田県比内地鶏ブランド認証推進協議会） ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 比内地鶏の生産、処理、加工及び流通の関係者の多くは、認証機関が県から民間に移行されることによる信頼性の低下を危惧しており、県による認証制度の運用継続を強く求めている。 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、本県を代表する全国ブランドとして発展していくために、品質の高位平準化や新たな需要開拓に向けた県の支援を求める声が大きくなっている。	③達成のための手段 ・認証制度を適切かつ円滑に運用し、比内地鶏ブランドの優位性を維持する。 ・県内事業者が実施する首都圏における継続的な試食宣伝会や加工品等の販売活動を支援する。 ・長期的な生産体制の維持・拡大と生産コスト低減のため、「羽性鑑別」を確立する。 ・需要が低下する夏季における販売拡大を図るため、県内外の登録店が連携した販売促進キャンペーンの実施を支援する。				
	5. 昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直しまたは休廃止				
	①評価の内容 全国各地の地鶏等の台頭を背景とした販売不振等により、主産地で生産調整が実施されたが、生産者や関係者が一丸となって取り組んだ販路開拓等の取組により、生産羽数も3年連続で増加した。一方、令和元年の消費税増税、暖冬による鍋物需要の減少、新型コロナウイルス感染症の影響により販売数量が激減し、食鳥処理業者の在庫量が増加している状況である。引き続き、認証制度の運用により、比内地鶏ブランドの信頼性を確保するとともに、県内外における新たな需要の開拓、品質の高位平準化及び生産拡大を積極的に推進していく。				
	②評価に対する対応 引き続き、認証制度の円滑な運用による比内地鶏ブランドの信頼性を確保するとともに、販路開拓、品質の高位平準化及び生産拡大を推進した。				

6. 事業の全体計画及び財源										単位(千円)
順位	事業内記	左の説明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画	
01	比内地鶏ブランド強化推進事業	比内地鶏ブランドの優位性を維持するため、認証制度を適切かつ円滑に運用する。	568	799	1,065	1,065	1,065	1,065		
02	比内地鶏販売促進事業	比内地鶏の販路拡大のため、民間事業者と連携した販売イベント等を行う。	1,803	677	2,015	2,015	2,015	2,015		
03	「ストロングポイント」普及定着事業	明らかとなったストロングポイントの普及・定着を図るため、県内のプロスポーツチームと連携したPR活動を行う。	1,757	1,642						
04	羽性鑑別基礎種鶏群作出事業	比内地鶏の長期的な生産体制の維持・拡大と生産コストの低減のため、新たな初生ひな性判別手法を確立する。	1,186	1,155	2,252	2,252	2,252	2,252		
05	比内地鶏取扱登録店連携キャンペーン支援事業	需要が低下する夏の販売拡大に向け、県内外の登録店等が連携した販売促進キャンペーンの実施を支援する。			1,000	1,000	1,000	1,000		
財源内訳			5,315	4,273	6,332	6,332	6,332	6,332		
国庫補助金										
県の債										
その他の			5,315	4,273	6,332	766	766	766		
一般財源			0	0		5,566	5,566	5,566		

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標I	指標名	県認定比内地鶏生産農家戸数割合 (%)						指標の種類		
	指標式	(県認証比内地鶏農家戸数/県内全比内地鶏生産農家戸数) × 100						● 成果指標 ○ 業績指標		
	①年度別の目標値 (見込まれる効果) 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当									
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
	目標a	100	100	100	0	0	0	0		
	実績b	97	97	0	0	0	0	0		
	b/a	97%	97%	0%						
	東北及び全国状況		該当なし							
	②データ等の出典		県業務統計資料							
	③把握する時期		○ 当該年度中 月 ● 翌年度 05月 ○ 翌々年度 月							
指標II	指標名	比内地鶏販売促進実績						指標の種類		
	指標式	販売促進を行った小売業者や飲食業者等の数						● 成果指標 ○ 業績指標		
	①年度別の目標値 (見込まれる効果) 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当									
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
	目標a	25	25	25	0	0	0	0		
	実績b	25	25	0	0	0	0	0		
	b/a	100%	100%	0%						
	東北及び全国状況		該当なし							
	②データ等の出典		県業務資料							
	③把握する時期		○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月							
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法										
①指標を設定することが出来ない理由										
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
必要 性の 観 点	1次評価							評価結果		
	理由	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c							○ A ● B ○ C	
		認証制度の適切な運用による比内地鶏ブランドの優位性の維持とその優位性を背景とした比内地鶏の新たな需要開拓等を目的としたものであり、適切に対応している。また、外部環境の変化に対応し、品質の高位平準化、販促活動の強化に取り組んでいる。								
		住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c	比内地鶏の生産農家をはじめ、処理及び加工流通関係者の多くが、比内地鶏ブランドの信頼性確保のため、県による認証制度の運用継続を強く求めているとともに、比内地鶏ブランドの持続的な発展に必要な県の支援を求めている。							
			県関与の妥当性 (民間、市町村、国との役割分担) ○ a ● b ○ c							
			☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの ☒ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの							
	理由	偽装事件を発端とする信頼回復のための認証制度であり、県が認証機関として制度を運用することによる信頼性確保の効果は極めて高く、生産と流通販売の双方から県の関与が強く求められている。また、本県を代表する全国ブランドであるため、県が応分の負担をしながらリーダーシップをとる必要がある。								
2次評価										
有効性の 観 点	事業の効果 (事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 達成率100%以上 ● b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】							○ A ● B ○ C		
	効率性の 観 点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 $\left[\frac{\text{令和02年度の効果}}{\text{令和02年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{令和01年度の効果}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] = \text{ (指標I) } \\ \text{ (指標II) }$ 【評価への適用不可又はcの場合の理由】							● A ○ B ○ C	
		2 コスト縮減のための取組状況								
		● a 客観的で効果が高い ○ b 取組んでいる ○ c 取組んでいない								
		【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】								
		これまでの成果を踏まえ、内訳事業の廃止や事業メニューの廃止を行い、コストの削減を図った。								
	総合評価	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了		令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、外食需要が激減し、生産調整も行われた。食鳥処理業者においても大量の在庫を抱えることとなったが、学校給食や中食、通販、県内小売りでの販促活動により、在庫の解消を進めることができた。これらは、生産者や、関係機関、県等が一体となって取り組んできた比内地鶏ブランドの信頼性確保やそのブランド力に基づいたものである。コロナの影響は続いているが、今後とも、状況に応じて、品質の高位平準化や新たな販路開拓等に取り組んでいく。						
2次評価										
有効性の 観 点	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C									
	理由	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了		(2次評価対象外)					○ A ● B ○ C	
		評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)								
		政策評価委員会意見								
	理由									

事業コード	03020508		政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	若い担い手の和牛力向上支援事業		施策コード	02	施策名	複合型生産構造への転換の加速化						
			指標コード	05	施策目標(指標)名	秋田牛や比内地鶏など秋田ブランドによる畜産振興						
部局名	農林水産部	課室名	畜産振興課	班名	生産振興班	(tel)	8601807	担当課長名	畠山英男	担当者名	藤田歩	
評価対象事業の内容						事業年度	令和02年度～令和99年度					
1-1. 事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 肉用牛の飼養戸数は、高齢化などにより減少傾向が続いているものの、飼養頭数は、若い担い手による規模拡大が進展していることなどにより、平成27年以降増加に転じている。こうした増頭の流れを確かなものとするため、規模拡大後の若い担い手等の早期の経営安定を支援する取組が重要である。						3. 事業目的（どういう状態にしたいのか） 規模拡大に意欲的に取り組む若い担い手に対し、経営開始後の飼養管理技術や経営管理を集中的に支援することにより、早期に経営が安定する。また、繁殖成績が優れている秋田のオリジナル系統「ふくはな5」の増頭が推進され、本県肉用牛の生産基盤が強化されている。 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業						
						4. 目的達成のための方法						
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 若い担い手等を中心に規模拡大が進む中、飼養管理に不安を持つ者が増えており、早期の経営安定に向け、技術面及び経営面の指導が必要となっている。また、分娩間隔が短く繁殖能力の優れる雌牛の系統が、県内に存在することが判明し、その系統を活用し生産性の向上を図ることが求められている。						①事業の実施主体 秋田県、公益社団法人秋田県農業公社						
						②事業の対象者・団体 若手肉用牛生産農家						
2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R01年07月) ②ニーズの変化の状況 ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した ③ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 規模拡大に取り組む若い担い手等から、早期の経営安定に向け、県や指導機関による技術面及び経営面の指導を求められている。また、繁殖能力に優れた系統を経営に取り入れたいといった声が多くなっている。						③達成のための手段 ・若い担い手へ分娩間隔の短縮や子牛の損耗防止等について重点指導 ・「あきた牛飼い塾」開催等による若い担い手のスキルアップ ・繁殖能力の高い「ふくはな5」系統の雌牛の受精卵を増産し、若い担い手等へ供給						
						5. 昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直しまたは休廃止						
6. 事業の全体計画及び財源						①評価の内容						
						②評価に対する対応						
単位(千円)												
順位	事業内記		左の説明			01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	若い担い手のフォローアップ事業		若い担い手の早期経営安定を図るため、分娩間隔の短縮や子牛の損耗防止等について重点指導する。				2,130	1,087	1,087	1,087	1,087	
02	秋田のオリジナル系統の普及拡大事業		繁殖能力の高い「ふくはな5」系統の雌牛の受精卵を増産し、若い担い手等への供給を通じ生産性の向上を図る。				6,684	8,541	8,541	8,541	8,541	
財源内記		左の説明				8,815	9,628	9,628	9,628	9,628		
国庫補助金												
県の債												
その他の		繰入金: 農林漁業振興臨時対策基金				8,815	9,628					
一般財源								9,628	9,628	9,628		

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標Ⅰ	指標名	子牛の事故率（％）							指標の種類	
	指標式	子牛の事故率＝（子牛の事故頭数÷子牛の生産頭数）×１００（％）							●成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ● 該当 ○ 非該当									
	指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
	目標a	0	4.6	4.4	4.2	4	3.8	3.6	3.5	
	実績b	4.5	0	0	0	0	0	0		
	a／b		999.9%	999.9%	999.9%	999.9%	999.9%	999.9%		
	東北及び全国の状況									
	②データ等の出典	対象農家からの聞きとり調査								
	③把握する時期	○ 当該年度中 月 ● 翌年度 06月 ○ 翌々年度 月								
指標Ⅱ	指標名	黒毛和種繁殖雌牛の分娩間隔（日）							指標の種類	
	指標式	分娩間隔日数の平均値							●成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ● 該当 ○ 非該当									
	指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度	
	目標a	0	411	410.5	410	409	408	407	407.0	
	実績b	413.5	0	0	0	0	0	0		
	a／b		999.9%	999.9%	999.9%	999.9%	999.9%	999.9%		
	東北及び全国の状況 全国平均 令和元年度 407.8日									
	②データ等の出典	対象農家からの聞き取り調査								
	③把握する時期	○ 当該年度中 月 ● 翌年度 07月 ○ 翌々年度 月								
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法										
①指標を設定することが出来ない理由										
②見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む）										
観 点	1 次評価								評価結果	
	必 要 性 の 観 点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c							● A ○ B ○ C
		理由	規模拡大に取り組む若い担い手が増加し多頭化が進み、早期の経営安定が喫緊の課題となっており、繁殖成績の向上が重要となっている。このため、関係団体等による技術指導に加え、繁殖能力の高い「ふくはな5」系統の雌牛を導入することにより、早期の経営安定を図る必要がある。							
		住民ニーズに照らした妥当性	● a ○ b ○ c							
		理由	J Aの畜産青年部から、飼養管理や衛生管理に係る重点指導の要望があるほか、市町村等関係団体からも、若い担い手への重点指導を要望されている。							
		県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	● a ○ b ○ c							
		□ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの								
		□ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの								
		理由	経営に直結する人工授精の成否は、担い手の繁殖技術レベルの他、牛の栄養状態、環境等が影響するため、総合的に指導できるのは予防衛生指導を行う家保（県）である。また、家畜改良増殖法では、「県が家畜の改良増殖を主体的に実施すること」とあり、受精卵移植技術を利用した増頭の取組は正に県が実施すべきものである。							
1 次評価									評価結果	
効 率 性 の 観 点	1 次評価								評価結果	
	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否○ 可 ● 不可 ○ a 達成率１００％以上 ○ b 達成率８０％以上１００％未満 ○ c 達成率８０％未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 令和２年度の実績値は、未判明（６月に判明）であるが、令和元年度の実績を踏まえると、２年度の目標の達成は確実と見込まれる。								● A ○ B ○ C	
	1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1～ ○ b 0.9～1.1 ○ c ～0.9 〔令和01年度の効果〕／〔令和02年度の決算額〕＝（指標Ⅰ） 〔令和02年度の効果〕／〔令和01年度の決算額〕＝（指標Ⅱ） 【評価への適用不可又はcの場合の理由】								○ A ● B ○ C	
	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 必要経費を精査し、事業費の縮減を図っている。									
	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了									
	2 次評価									
	総 合 評 価	必要性－A－B－C 有効性－A－B－C 効率性－A－B－C								● A ○ B ○ C
		○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了								
		（２次評価対象外）								
		評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)								
政策評価委員会意見										

事業コード	03020602			政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	先端技術を活用した未来型果樹産地創造事業			施策コード	02	施策名	複合型生産構造への転換の加速化						
				指標コード	06	施策目標(指標)名	先端技術と融合したアグリテックによる生産効率の向上						
部局名	農林水産部	課室名	園芸振興課	班名	果樹・花き班	(tel)	1804	担当課長名	黒澤正弘	担当者名	菅原哲平		
評価対象事業の内容													
1-1. 事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 果樹については、これまで県オリジナル品種を中心とした生産拡大とブランド化を推進し、県内外の市場関係者や消費者から高評価を得ている。一方、生産現場では、担い手の高齢化や減少が著しく、人手不足の解消が喫緊の課題となっている。						3. 事業目的（どういう状態にしたいのか） 新規就農者の参入や既存農家の大規模化、高齢生産者や女性生産者でも安心して取り組める果樹栽培を実現すべく、省力的な生産方式を確立・普及し、それぞれの担い手が意欲を持って営農に取り組むことができる果樹産地への転換を目指す。 (重点施策推進方針との関係) ●重点事業 ○その他事業							
						4. 目的達成のための方法							
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 農業全般で担い手の高齢化や減少が進んでいる中、特に手作業主体の果樹栽培においては、労働力不足への早急な対応が求められている。また、果樹栽培に係る省力化技術で普及しているものは少ないことから、これらを組み合わせた一貫体系の実証により、新たな生産システムの構築及び普及を早急に進めていく必要がある。このため、生産技術だけでなく、若手農業者の育成、園地流動化と新改植、県オリジナル品種の更なるブランド化など、人・園地・販売などの支援を一体的に実施する必要がある。						①事業の実施主体 県、一般社団法人秋田県果樹協会							
						②事業の対象者・団体 果樹経営体等							
2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期：R01年08月） ②ニーズの変化の状況 ○a 増大した ●b 変わらない ○c 減少した ③ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法（具体的に） ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 既存の果樹栽培の省力化や軽労化に繋がる技術の開発と普及、新たな技術の導入に当たってどのくらいの経営規模が必要であるか（損益分岐点）の明確化などの要望が果樹生産者からあった。						③達成のための手段 労働生産性の高い果樹生産システムの構築・普及、園地流動化と新改植の促進、若手農業者組織の活動支援に取り組む。							
						5. 昨年度の評価結果等 ●継続 ○改善 ○見直しまたは休廃止							
						①評価の内容 (一次評価結果) 果樹産地では、依然として担い手の高齢化や減少が進行していることから、本事業を実施する意義が増している。また、国の新たな果樹振興指針においても、労働生産性の抜本的な向上を目標として掲げていることから、本事業はコストを精査しつつ、継続して実施することが必要である。							
						②評価に対する対応							
6. 事業の全体計画及び財源													
単位(千円)													
順位	事業内記			左の説明			01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	次世代果樹生産システム確立普及事業			果樹主要品目（りんご、日本なし、ぶどう等）の生産システムを省力化の視点で抜本的に見直した新生産システムの構築と普及を図る。			4,314	2,921	1,872	1,872	1,872		16,484
02	次世代果樹産地のヒト・生産基盤づくり事業			果樹産地を支える人づくりと、生産基盤づくりを支援する。			1,896	1,078	1,644	1,644	1,644		9,799
03	県オリジナル品種等ブランド育成事業			県産果樹の牽引役である県オリジナル品種等の生産振興とブランド化を支援する。			536	6					4,410
財源内記		左の説明					6,746	4,005	3,516	3,516	3,516		30,693
国庫補助金													
県債													
その他の		繰入金：農林漁業振興臨時対策基金					6,746	4,005	3,516				23,661
一般財源							0	0		3,516	3,516		7,032

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み											
指標Ⅰ	指標名	主要園芸品目（果樹）の系統販売額							指標の種類		
	指標式	果樹の主要5品目（りんご、なし、ぶどう、おうとう、もも）の販売実績（単位：百万円）							●成果指標 ○業績指標		
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当										
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度		
	目標a	2,665	2,682	2,700	0	0	0	0	2700		
	実績b	2,222	2,455	0	0	0	0	0			
	b/a	83.4%	91.5%	0%							
	東北及び全国状況 調査データなし										
	②データ等の出典 J A 青果物生産販売実績										
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 05月 ○ 翌々年度 月										
指標Ⅱ	指標名								指標の種類		
	指標式								○成果指標 ○業績指標		
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当										
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度		
	目標a	0	0	0	0	0	0	0			
	実績b	0	0	0	0	0	0	0			
	a/b										
	東北及び全国状況										
	②データ等の出典										
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月										
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法											
①指標を設定することが出来ない理由											
②見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む）											
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法											
①指標を設定することが出来ない理由											
②見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む）											
観 点	1 次評価								評価結果		
	必 要 性 の 観 点	課題に照らした妥当性	○ a ● b ○ c							○ A ● B ○ C	
		理由	本事業は、果樹生産の喫緊の課題である担い手の高齢化や減少を解決することで、ブランド力のある足腰の強い果樹産地を実現するものである。								
		住民ニーズに照らした妥当性	○ a ● b ○ c								
		理由	本事業は、果樹生産者のニーズの根底にある担い手の高齢化や減少への対応を十分に考慮したものである。								
		県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	○ a ● b ○ c								
		法令・条例上の義務	内部管理事務	県でなければ実施できないもの							
		民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの									
		理由	本事業は、全県域で栽培されている果樹の主要品目を対象としており、本県で実績のない新技術の実証も含まれることから、県が積極的に関与する必要がある。								
1 次評価											
効 率 性 の 観 点	1 次評価								評価結果		
	有 効 性 の 観 点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 達成率100%以上 ● b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】								○ A ● B ○ C	
		1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和02年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標Ⅰ) 〔令和02年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標Ⅱ) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】								○ A ● B ○ C	
		2 コスト縮減のための取組状況								○ C	
		○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない									
		【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】									
		モデル経営実証はの要素技術を精査したことに加え、活動を支援する若手生産者組織を重点化するなど、事業費の削減に取り組んだ。									
		効 率 性 の 観 点	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了		果樹産地では、依然として担い手の高齢化及び減少に歯止めがかからず、本事業を実施する意義は増している。また、国の果樹農業振興基本方針及び県の果樹農業振興計画においても労働生産性の抜本的な向上を目標として掲げていることから、本事業はコストを精査しつつも、継続して実施することが必要である。						○ C
			2 次評価								
		観 点	2 次評価								評価結果
必 要 性 の 観 点	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C								○ A ● B ○ C		
	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了										
	(2次評価対象外)										
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)										
	政策評価委員会意見										

事業コード	03020603			政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	スマート園芸加速化事業			施策コード	02	施策名	複合型生産構造への転換の加速化						
				指標コード	06	施策目標(指標)名	先端技術と融合したアグリテックによる生産効率の向上						
部局名	農林水産部	課室名	園芸振興課	班名	調整・普及班	(tel)	1801	担当課長名	黒澤正弘	担当者名	松橋正仁		
評価対象事業の内容						事業年度	令和01年度～令和03年度						
1-1. 事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 担い手の高齢化や減少等による労働力不足のため、生産規模の維持・拡大が困難な状況となっ ている中、農作業の省力化・精密化や円滑な栽培技術の継承、労働力確保等に対応するため、ICTやAI、ロボット技術等を駆使した「スマート農業」の早期実装が求められている。						3. 事業目的（どういう状態にしたいのか） 労働力確保への対応と生産性向上を図るため、ICTやロボット等先端技術を活用したスマート農業の実証を行い、省力・高品質生産技術を確立する。 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業							
						4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体 農業者、県 ②事業の対象者・団体 農業者、JA等 ③達成のための手段 様々な園芸品目において、開発された要素技術（複合環境制御システム、パワーアシストスーツ、AI灌水施肥システム等）の実証を行うとともに、得られた事例に関する現地研修会や成果報告会を通じ、先端技術や「スマート農業」の普及拡大を推進する。							
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 ICTやAI、ロボット技術等の開発は進んでいるものの、技術導入の初期投資が非常に大きいことから、農業経営体に対し、導入を推進するためには、技術実証や経営評価を実施する必要がある。また、急速に進む労働力不足に対応することが求められており、実証と同時に普及も図っていく必要がある。						5. 昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直しまたは休廃止 ①評価の内容 (一次評価結果) 実証経営体では農作業の軽労化や精密化等の導入効果が確認できているため、今後も引き続き実証等を通じ、スマート農業の普及に努める必要がある。 ②評価に対する対応							
2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R01年12月) ②ニーズの変化の状況 ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した ③ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 大規模生産者を中心に聞き取り調査をしたところ、省力化や作業の効率化のために「スマート農業」の実用化の必要性を掲げる意見が多かった。													
6. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)													
順位	事業内記			左の説明			01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	スマート農業普及推進事業			ICTを活用したスマート農業技術の周知と普及を図る。			777	204	588				1,569
02	産地課題解決実証事業			産地の課題解決のため、先端技術を組み入れた新たな営農技術を検討する取組を支援する。			3,994	1,769	6,000				11,763
03	スマート園芸普及加速化プロジェクト事業			現場等で実証された先端技術のモデル展示により、生産現場での普及拡大を図る。					848				848
05	先端技術実証普及事業			現場課題の解決につながる要素技術（ICTを活用した栽培管理の精密化やロボット技術等を活用した軽労化・省力化技術等）の実証と普及を図る。			5,350						5,350
財源内記		左の説明					10,121	1,973	7,436				19,531
国庫補助金		スマート農業総合推進対策事業費補助金					3,994	1,769	6,000				11,763
県の債													0
その他の		繰入金：農林漁業振興臨時対策基金					6,127	204	1,436				7,768
一般財源							0						

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み											
指標Ⅰ	指標名	先端技術の新規導入経営体数							指標の種類		
	指標式	パワーアシストスーツの導入経営体数(累計)							●成果指標 ○業績指標		
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当										
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度		
	目標a	20	25	30	0	0	0	0	30		
	実績b	22	23	0	0	0	0	0			
	b/a	110%	92%	0%							
	東北及び全国の状況		データなし								
	②データ等の出典		園芸振興課調べ								
	③把握する時期		○ 当該年度中 月 ● 翌年度 06月 ○ 翌々年度 月								
指標Ⅱ	指標名								指標の種類		
	指標式								○成果指標 ○業績指標		
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当										
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度		
	目標a	0	0	0	0	0	0	0			
	実績b	0	0	0	0	0	0	0			
	a/b										
	東北及び全国の状況										
	②データ等の出典										
	③把握する時期		○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法											
①指標を設定することが出来ない理由											
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)											
観 点	1 次評価								評価結果		
	有 効 性 の 観 点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 達成率100%以上 ● b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】								○ A ● B ○ C	
		効 率 性 の 観 点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和02年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標Ⅰ) 〔令和02年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標Ⅱ) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】								○ A
											● B
			2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】								○ C
	総 合 評 価	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ● E終了								実証では農作業の軽労化や作業精度・作業効率の向上など導入効果が確認できているため、実証できた技術について、生産者に対するPRを行う。また、今後も実証等を通じて、スマート農業の普及に努める。	
		2 次評価									
	観 点	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C									
		総 合 評 価	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了								(2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)											
政策評価委員会意見											
観 点	1 次評価								評価結果		
	必 要 性 の 観 点	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c 【理由】 スマート農業の技術開発は急速に進んでおり、先進的な経営体における導入事例が増えているものの、導入効果は未だ判然としないため、本事業により技術実証や経営評価を行う意義がある。								○ A	
		住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c 【理由】 スマート農業の導入を検討する経営体が増加し、技術導入による労働力の軽減や作業効率の向上に対する期待は大きくなっており、本事業はこうしたニーズに合致している。								● B	
		県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） ○ a ● b ○ c □ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの ■ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの								○ C	
		【理由】 早期に生産現場へ普及・定着させるため、技術の検証とともに、県が主導して経営体へ実際の技術を確認してもらう必要がある。									

事業コード	03020801	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略							
事業名	たばこ生産振興対策事業	施策コード	02	施策名	複合型生産構造への転換の加速化							
		指標コード	08	施策目標(指標)名	その他施策関連事業							
部局名	農林水産部	課室名	園芸振興課		班名	野菜・畑作・特用林産班	(tel)	1803	担当課長名	黒澤正弘	担当者名	三浦泉

評価対象事業の内容				事業年度	昭和50年度～令和99年度		
1－1. 事業実施当初の背景（施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 葉たばこ耕作者の経営基盤強化のため、秋田県葉たばこ耕作組合では、生産資材の一括購入による低コスト化と支払の円滑化を図っているが、資金が潤沢とは言えず、外部からの資金借入が必要となっている。市中銀行からの調達も可能ではあるが、生産者の負担軽減のため、より低利の資金融通が求められている。				3. 事業目的（どういう状態にしたいのか） 資材購入経費の軽減により収益性を高め、耕作者の経営基盤を強化し、複合経営の重要な作目として定着させる。 （重点施策推進方針との関係）☐ 重点事業 ☒ その他事業			
1－2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 葉たばこ生産は、日本たばこ産業株式会社との契約栽培であり、製品消費量の伸びない中で買い上げ価格の維持が難しくなっていることから、生産者にとっては生産コストの削減が重要な課題であり、生産費に占める割合の高い資材の共同購入によるメリットは大きく、その継続のためにも低利な運転資金の確保が必要となっている。				4. 目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 秋田県たばこ耕作組合 ③達成のための手段 生産コストの削減を図るため、県たばこ耕作組合の生産資材の一括購入に対して高品質葉たばこ生産促進資金を貸し付けする。			
2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ①ニーズを把握した対象 ☒ 受益者 ☐ 一般県民（時期：R02年07月） ②ニーズの変化の状況 ☐ a 増大した ☒ b 変わらない ☐ c 減少した ③ニーズの把握の方法 ☐ アンケート調査 ☒ 各種委員会及び審議会 ☒ ヒアリング ☐ インターネット ☐ その他の手法（具体的に） ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 大量に用いる肥料やマルチ類の資材を一括購入し、購入価格の節減と生産コストの低減を図るため、低利な運転資金の貸付の継続を強く要望されている。				5. 昨年度の評価結果等 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 見直しまたは休廃止 ①評価の内容 （一次評価結果）秋田県たばこ耕作組合が生産コスト削減のため、資材等の一括購入に際し活用している当該貸付金は、金利の高い市中銀行の借入金を最小限に抑えることで生産者の負担軽減を図り、経営の安定に極めて有効であることから、今後も継続していく必要がある。 ②評価に対する対応			

6. 事業の全体計画及び財源										単位(千円)
順位	事業内記	左の説明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画	
01	高品質葉たばこ生産促進資金貸付金	秋田県葉たばこ耕作組合が行う生産資材の一括購入に対し、運転資金の貸付を行う。	80,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000		
財源内記		左の説明	80,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000		
国庫補助金										
県債										
その他の		諸収入（貸付金元金収入）	80,750	60,563	60,737	60,737	60,737	60,737		
一般財源		貸付金の利子収入	-750	-563	-737	-737	-737	-737		

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標Ⅰ	指標名	戦略作目の販売額（葉たばこ）						指標の種類	●成果指標 ○業績指標
	指標式	葉たばこの1戸当たり生産額（千円）							
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	3,000	3,000	0	0	0	0	0	
	実績b	3,571	3,056	0	0	0	0	0	
	b/a	119%	101.9%						
	東北及び全国の状況		1戸当たりの生産額は前年度より減少している。						
	②データ等の出典		秋田県葉たばこ販売実績、葉たばこ販売結果						
	③把握する時期		● 当該年度中 03 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月						
指標Ⅱ	指標名							指標の種類	○成果指標 ○業績指標
	指標式								
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	
	実績b	0	0	0	0	0	0	0	
	a/b								
	東北及び全国の状況								
	②データ等の出典								
	③把握する時期		○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月						
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
①指標を設定することが出来ない理由									
②見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む）									
1 次評価									評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c						○ A ● B ○ C	
	理由	生産者の高齢化が進む中で、本県葉たばこ生産を振興していくためには、生産コストの削減を図ることが必要であり、組合による資材の一括購入は個々の生産者の経費削減につながるため、貸付金による支援は重要である。							
	住民ニーズに照らした妥当性	● a ○ b ○ c							
	理由	気象災害や病害等による収量の減少や生産コストの上昇等により、生産者を取り巻く経営環境は厳しい状況にあることから、低利な貸付金の継続を強く要望されている。							
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	○ a ● b ○ c □ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの ■ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの							
観 点	理由	葉たばこ栽培は本県農業の複合型生産構造への転換を進めるうえで重要な作物であり、その経営安定のために生産コストの低減は不可欠であることから、低利な貸付金による継続的な県の支援は必要である。							
1 次評価									評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】								
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和02年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標Ⅰ) 〔令和02年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標Ⅱ) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】								
	2 コスト縮減のための取組状況								
	○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】								
	葉たばこの生産状況や貸付資金の活用状況等を確認し、必要最小限の額となるよう努めている。								
総合評価	●A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了		秋田県たばこ耕作組合が生産コスト削減のため、資材等の一括購入に際し活用している当該貸付金は、金利の高い市中銀行の借入金を最小限に抑えることで、生産者の負担軽減を図り、経営の安定に極めて有効であることから、今後も継続していく必要がある。						
2 次評価									
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C								
	○A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了		(2次評価対象外)						
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)								
	政策評価委員会意見								